

税収曇る先行き

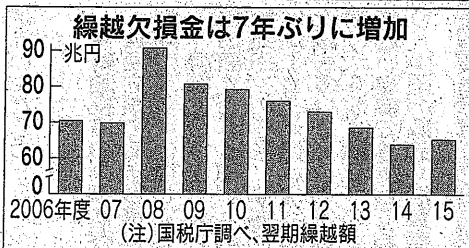
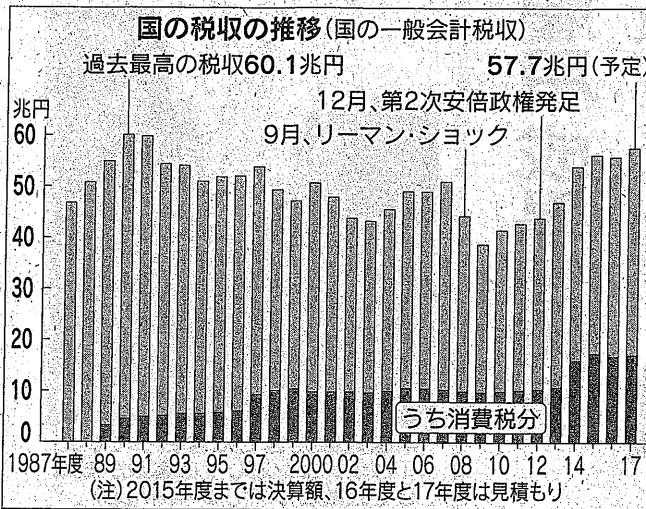
成長頼みに限界論

経済成長頼みの税収増に対する限界論が強まってきた。国の税収は2012年12月の第2次安倍晋三政権の発足以降、円安・株高などで約14兆円増えたが、足元では伸び悩み。さらに今後、景気回復が進んでも税収の大幅な増加を阻む壁が3つある。

(飛田臨太郎、逸見純也)

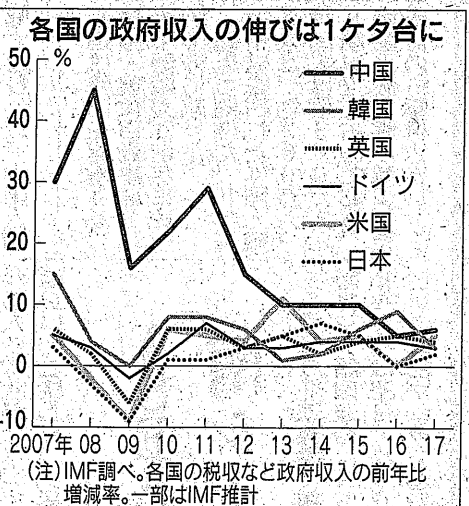
繰越欠損金増加

16年度の税収は企業業績の下振れで1・7兆円下方修正し、55・9兆円を見込む。17年度は57・



16年度の税収は企業業績の下振れで1・7兆円下方修正し、55・9兆円を見込む。17年度は57・

内閣府は国内総生産(GDP)の実質成長率が2%ペースで伸び続け、税収は25年度に81兆円に膨らむ強気のシナリオも示しているが、実現できるかは未知数だ。壁の1つが「繰越欠損金の増加だ。繰越欠損金は税務上の赤字を翌期以降の黒字から相殺し



法人税伸び悩み

2つ目が税収の構造変化だ。税収60・1兆円という過去最高をたたき出した90年度に比べ大きく変わったのは消費税の存在

この間、1997年と

ECONO FOCUS

法人税を減らせる仕組みだ。国税庁が3月にまとめた統計によると、繰越欠損金の繰越額が15年度は65兆3731億

た。繰越欠損金はリーマン・ショック後の08年度の約90兆円をピークに減少し、法人税収の増加要因となってきた。だが「繰越額は1990年代後半の水準にまで下がった。さらに減っていくとは考えにくい(政府関係者)。

世界的な減税競争も税収増を阻む。先進各国は法人や個人の所得にかける税金を下げることで立地競争力を高めようとしている。トランプ米大統領も法人税や所得税の大減税を打ち出した。企業の租税回避地を使った節税策も巧妙で、世界で約30兆円の税収が失われているとの試算がある。

国際通貨基金(IMF)によると英国、ドイツ、韓国などの2017年の税収などの政府収入の伸び率は5%に満たない。1980・90年代は多くの国が10%増のペースで増えたとおられており、伸び悩みが鮮明だ。税収の頭打ちが世界の当局者共通の悩みだ。

2014年の2度にわたって消費増税があったにもかかわらず、1990年度の税収に届かないのは、毎年の税制改正で所得税、法人税の減税を繰り返してきたためだ。この間の制度的な増減税を独自にまとめたところ、消費税が12・5兆円増税だったのに対し、所得税は7・3兆円、法人税は6・1兆円減税となった。差し引き0・9兆円の減税になった。

法人税と所得税で減税が進んだ分、景気が良くなった場合の伸びしろは90年当時より小さくなった。

90年の日経平均株価は最高で3万円台後半で推移するなどバブル景気の時代。今後、仮にバブルのような経済状況になっても税制の構造からみると「60兆円を超えて大幅に税収が増えていく」というシナリオは描きにくい(日本総合研究所の立岡健二郎・副主任研究員)との声は多い。

90年の日経平均株価は最高で3万円台後半で推移するなどバブル景気の時代。今後、仮にバブルのような経済状況になっても税制の構造からみると「60兆円を超えて大幅に税収が増えていく」というシナリオは描きにくい(日本総合研究所の立岡健二郎・副主任研究員)との声は多い。

世界で減税競争